

令和6年度事業計画

自 令和6年4月1日 至 令和7月3月31日

基本方針

新型コロナウイルス感染症により制限されていた経済社会活動が徐々に解消され、明るい兆しが見えてくること期待をしていたが、ロシアによるウクライナ侵攻を発端とする資源・エネルギー価格の高騰、米国の金融政策を背景として急激な円安による物価上昇圧力など、引き続き小規模事業者の経営環境はきわめて厳しい状況にある。また個人事業主のおかれた納税環境は、昨年10月から始まったインボイス制度や電子帳簿保存法の改正など大きな変革期に加え、大混乱が予想される今年6月から実施される定額減税とますます事務が煩雑になり、記帳の重要性が一段と増すこととなった。

税制改正運動により、インボイス発行事業者となる免税事業者の納税負担や事業者の事務負担の軽減、いわゆる2割特例が創設され消費税の申告相談は当初の予想よりもスムーズに対応できた。さらに頻発している大規模な地震等の災害に対応した特定被災事業用資産の損失の繰越控除の見直しも実現した。これも税制改正運動のひとつの成果である。個人事業主が厳しい環境を乗り越えるためさらなる税負担・働き方の公平性の確保を求め、引き続き上部団体と連携をとりながら税制改正運動等を強力に推進する。

会運営の基本は会員のサポート及びサービスの提供であり、今年度も定額減税制度の研修会をはじめ、記帳から申告まで円滑におこなえるよう、ブルーリターンAソフトを利用した記帳を推進し、指導体制を再構築するとともに、よりきめ細かな活動につとめる。

また、ホームページの充実やLINE、Facebook等を活用し会活動を広報するなど当会の知名度の向上を図り会員増強につとめる。

会財政については、安定した会運営のために事業収入の確保に向け努力する。

しかしながら、当会は人材不足が続いており、最低賃金の上昇に伴い人件費が増加、諸経費についても物価上昇による費用増が継続している。利用者の方々には実費相当額の費用のご負担をご理解いただくことで、新たな指導事業収益として確保し、コスト削減とともに継続的な検討を行っていく。

このような状況下ではあるが現状を直視し、関係機関・関連団体と連携しながら、これからも皆さまに信頼されるような運営、人材づくりを目指していきたい。